

湯夢メールお知らせ版(令和7年11月号)

発行者 西和賀商工会 令和7年11月17日発行

TEL 82-2270 FAX 82-2131

【 <https://www.shokokai.com/nishiwaga> 】

E-mail: nishiwaga@shokokai.com

◆岩手県の最低賃金が改正されます！

【改正額】 時間額 **1,031円**【発効日】 令和7年 **12月1日** (月)

- ・最低賃金引上げの支援策として、業務改善助成金制度等がありますので、積極的にご活用ください
- ・詳細は、岩手労働局ホームページをご覧ください

ホームページ: <https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku/>

【問い合わせ】 岩手労働局労働基準部賃金室 019-604-3008



◆2026年1月から「下請法」は「取適法」に変わります！

現在の「下請代金支払遅延等防止法」(通称:下請法)が「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」(通称:取適法)に改正されます。

【取適法5つの改正ポイント】

①「協議に応じない一方的な代金決定」を禁止

代金に関する協議に応じないことや、必要な説明を行わないことなど、一方的な代金決定が禁止されます

②「手形払」等を禁止

手形払が禁止されるとともに、その他の支払手段電子記録債権等についても、支払期日までに代金相当額満額を得ることが困難なものが禁止されます

③適用基準に「従業員基準」を追加

従来の資本金基準に加え、従業員基準(300人、100人)が追加され、規制及び保護の対象が拡充されます

④対象取引に「特定運送委託」を追加

適用対象となる取引に、製造等の目的物の引渡しに必要な運送の委託が追加されます

⑤事業所管省庁に指導・助言権限を付与

事業所管省庁において、指導及び助言ができるようになるほか、報復措置の禁止に係る情報提供先にも事業所管省庁が追加されます

※取適法の内容や詳細については、公正取引委員会の特設ページ、ガイドブックをご確認ください



取適法特設ページ



取適法ガイドブック

◆経営力向上に向けた個別相談会の開催について (令和7年度制度改正等の課題解決環境整備事業)

商工会では、事業者が生産性向上に取り組むことで、収益確保を図り経営力向上につなげていく後押しをするため、下記のとおり個別相談会を開催します。

【開催日時】 令和7年 **11月27日** (木) 【午前10時～午後5時(1事業所 1時間)】

【開催場所】 西和賀複合型商工会館「湯夢プラザ」2階 記帳指導室

【開催内容】 相談内容に応じて、専門家による個別相談を実施いたします

【講師】 マネジメント・ストーリー 代表 阿部 敏雄 氏

【申込方法】 下記の参加申込書にご記入のうえ、**11月25日** (火) までにお申込みください

「経営力向上個別相談会」参加申込書

申込締切 令和7年11月25日(火)

令和7年11月 日

事業所名			
出席者氏名			
連絡先	電話	FAX	
相談希望時間の該当箇所に○印	11/27(木)【10時、11時、13時、14時、15時、16時】		

※切り取らず、このままご提出ください。

出張経営よろず相談会

よろず支援拠点のコーディネータが、
あなたの経営のお悩みに対する解決策をご提案します

----- \ 例えばこんなお悩みありませんか？ / -----

- ☒ 売上げを伸ばしたい
- ☒ 新商品や新事業を検討している
- ☒ 創業や事業承継を検討している
- ☒ 社員の採用に苦戦している
- ☒ 商品（サービス）の効果的なPR方法が知りたい



岩手県よろず支援拠点とは？

中小企業庁設置の無料経営相談窓口です。岩手県では（公財）いわて産業振興センターが運営し、専門のコーディネーターが中小企業等の相談に年間3,000件以上対応しています。

日にち **2025年 12月19日(金)**

時間 ①13:00～ ②14:20～ ③15:40※1社1時間となります ※定員先着3者

場所 **西和賀商工会**

【主催】 岩手県よろず支援拠点・西和賀商工会・岩手県商工会連合会

【申込方法】 下記申込用紙にご記入いただき、12月5日までにFAXまたはTELにてお申込みください

お申込み、お問い合わせはこちら

12/19（金）開催「出張経営よろず相談会」参加申込書

FAX:0197-82-2131

✉: nishiwaga@shokokai.com

事業所名		受講者名	
希望時間		相談内容	
TEL		FAX	

お問い合わせ

西和賀商工会（西和賀町川尻40-73-11）TEL：0197-82-2270

岩手県・岩手労働局における事業主に対する支援策について

岩手県・岩手労働局においては、事業主の皆様の雇用に関するお悩みに対応できるよう、以下の支援策を実施していますので、お気軽にご相談下さい。

1. 最低賃金・賃上げを行う場合の支援策

業務改善助成金

【相談先】岩手労働局 雇用環境・均等室

・事業場内で最も低い時間給を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行う、中小企業・小規模事業者に、その設備投資等に要した費用の一部を助成。



キャリアアップ助成金

【相談先】岩手労働局 職業安定部

職業対策課助成金センター

・有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規労働者について、正社員化、賃金引上げ、社会保険の適用等の処遇改善の取組を実施した事業主に助成。



専門の相談窓口

【相談先】岩手働き方改革推進支援センター

・事業主からの賃金引上げに向けた経営・労務管理に関する相談に対して、専門家による無料相談と専門家の派遣を実施。



・厚生労働省では経済産業省・中小企業庁と連携し、最低賃金の引上げにより、影響を受ける中小企業に対する支援を実施しています。各種支援措置の詳細や関連する相談窓口がわかるリーフレットについては、右記二次元コードから厚生労働省ホームページよりアクセス・ダウンロードできます。



2. 生産性向上の取組を行う場合の支援策

働き方改革推進支援助成金

【相談先】岩手労働局 雇用環境・均等室

・職場環境の改善、労働時間の縮減等に向けた取組を行い、生産性向上や業務効率化等を目指す中小企業事業主に、その経費を助成。①業種別課題対応コース、②労働時間短縮・年休促進支援コース、③勤務間インターバル導入コース、④団体推進コース、の全4コース。



人材開発支援助成金

【相談先】岩手労働局 職業安定部

職業対策課助成金センター

・雇用する労働者に対して職務に関連した知識・技能を習得させるための職業訓練等を実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成。「人材育成支援コース」、「人への投資促進コース」、「事業展開等リスクリング支援コース」等、6つのコースで構成。



3.人材確保や職場環境の改善を行う場合の支援策

ハローワークでの人材確保支援

【相談先】各ハローワーク

・各事業所が求める人材の確保に向けて、県内12カ所のハローワークにおいてマッチング支援(求職者の紹介、求人条件の相談等)を実施。



両立支援等助成金

【相談先】岩手労働局 雇用環境・均等室

・働き続けながら子育てや介護等を行う労働者の雇用の継続を図るための就業環境整備に取り組む事業主に助成。



人材確保等支援助成金

【相談先】岩手労働局 職業安定部
職業対策課助成金センター

・魅力ある職場づくりのために労働環境の向上等を図る事業主や事業協同組合等に対して助成。「雇用管理制度・雇用環境整備助成コース」、「建設キャリアアップシステム等活用促進コース」等7コースで構成。



専門の相談窓口

【相談先】岩手働き方改革推進支援センター

・働きやすい職場づくり等の働き方改革を通じて、人手不足解消に向けた人材の確保・定着に関する専門家による無料相談とその専門家の派遣を実施。



4.多様な人材を雇用する場合の支援策

高齢者の就労

【相談先】各ハローワーク

・70歳までの就業機会確保等に向けた環境整備のため、65歳を超える定年引き上げや継続雇用制度導入等に向けた意識啓発・機運を醸成。



障害者の就労支援

【相談先】各ハローワーク

・障害者雇用を検討する企業に対し、ハローワークと地域の関係機関が連携し、採用準備から採用後の職場定着まで一貫した雇い入れを支援。



キャリアアップ助成金(障害者正社員化コース)

【相談先】岩手労働局 職業安定部
職業対策課助成金センター

・障害者の職場定着のため、障害のある有期雇用労働者等を、より安定度の高い雇用形態である正規雇用労働者等へ転換した事業主に助成。



5.事業活動の縮小を行う場合の支援策

※次頁へ続く

雇用調整助成金

【相談先】岩手労働局 職業安定部
職業対策課助成金センター

・事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業等を行い、労働者の雇用維持を図った場合に、事業主が労働者に支払った休業手当等の一部を助成。(一部の労働者を対象とした短期間休業も助成対象。)



5. 事業活動の縮小を行う場合の支援策

※前頁からの続き

産業雇用安定助成金(産業連携人材確保等支援コース)

【相談先】岩手労働局 職業安定部
職業対策課助成金センター

- ・事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、生産性向上に資する取組等を行うため、当該生産性向上に資する取組等に必要な新たな人材の円滑な受入れを支援するための助成金。
- (中小企業庁が実施する事業再構築補助金(第12回及び第13回の成長分野進出枠(通常類型)に限る)または「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」(第17次以降の製品・サービス高付加価値化枠に限る)の事業計画書の申請を行い、当該補助金の採択および交付決定を受けていることが要件。)



早期再就職支援等助成金(雇入れ支援コース)及び ハローワークでの再就職支援

【相談先】各ハローワーク

- ・事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされた労働者等を離職日の翌日から3か月以内に期間の定めのない労働者として雇い入れ、当該労働者の賃金を離職前賃金と比べ5%以上上昇させた事業主に対して助成。
- ・ハローワークでは離職が見込まれる従業員への相談支援、職業紹介等を実施。



6. 岩手県が行う支援策

物価高騰対策賃上げ支援金

【相談先】物価高騰対策賃上げ支援事業事務局

- ・1時間当たり60円以上の賃上げを行った中小企業等を対象に、従業員1人当たり6万円(最大50人分)を支給
 - ・対象となる賃上げ時期: 令和6年10月1日から令和7年9月30日まで(賃金の支給が令和7年10月以降となったものを含む)
- ※岩手県全体で30,000人を上限とし、上限に達し次第終了します。
なお、上限に達しない場合でも、令和7年11月14日(金)で受付終了とします。



いわて働き方改革推進運動

【相談先】岩手県商工労働観光部
定住推進・雇用労働室

- ・県内の企業等の魅力ある職場づくりに向けて働き方改革を進めようとする運動。
- 運動に参加いただいた企業(事業所)は、「いわての働き方改革ポータルサイト」の参加企業一覧に掲載。また、仕事・就職情報サイト「シゴトバクラシバいわて」掲載時などに、働き方改革に取り組んでいる企業であることを、就職活動を行う若者や学生を始め広く県民にPRできる。



いわて働き方改革サポートデスク

【相談先】いわて働き方サポートデスク

- ・従業員がいきいきと働く職場づくりに向けて、働き方改革アドバイザーが職場環境づくりの支援を行う。(訪問相談、電話・メール相談、社内勉強会など)



【お問い合わせ先】

◆岩手県

◆商工労働観光部定住推進・雇用労働室 019-629-5584

◆いわて働き方改革サポートデスク

TEL 019-621-1171

E-mail jinzai@jobcafe-i.jp

◆物価高騰対策賃上げ支援事業事務局

TEL 019-601-7165

E-mail info@iwate-bukkakoutoutaisaku.jp

◆岩手労働局

◆雇用環境・均等室 019-604-3010

◆職業安定部職業安定課 019-604-3004

◆職業安定部職業対策課助成金センター 019-606-3285

◆岩手働き方改革推進支援センター

TEL 0120-576-073

つながらないときは 050-1871-1840

E-mail iwate@workstylereform.net

◆各ハローワーク

ハローワーク盛岡 019-624-8908

ハローワーク釜石 0193-23-8609

ハローワーク宮古 0193-63-8609

ハローワーク花巻 0198-23-5118

ハローワーク一関 0191-23-4135

ハローワーク水沢 0197-24-8609

ハローワーク北上 0197-63-3314

ハローワーク大船渡 0192-27-4165

ハローワーク二戸 0195-23-3341

ハローワーク久慈 0194-53-3374

ハローワーク沼宮内 0195-62-2139

ハローワーク遠野 0198-62-2842

※ ご留意ください

助成金及び補助金については、支給対象等が同じ場合は同時に受給できないことがあります。

詳しくは、各項目の相談先にお問い合わせください。

老後の生活費に備えるポイント

☑ 目的 「使う」お金

生活費として使うお金

☑ 期間 一生涯

いますぐ使うお金ではない
生きている限り必要

ポイント

- まとまった資金をいつでも引き出せる必要はない
- 生きている限り使い切っても0円にならない
- 必ず必要なお金なのでリスクを抑え、確実性の高い方法で備える

老後のための「使う」お金

老後の生活費のための
お金

機能：終身

国民年金

厚生年金

国民年金基金

生活費が不足するとき
や一時的な支出のお金

機能：流動性

個人年金保険

確定拠出年金

退職金

積立など

使い道が決まっていない
お金・残すお金

機能：価値維持、向上

投資

保険など

国民年金基金

国民年金にゆとりをプラス。自分で入る公的な個人年金。

この資料についてのお問い合わせは

全国国民年金基金東北支部

宮城県仙台市青葉区中央4丁目10番3号

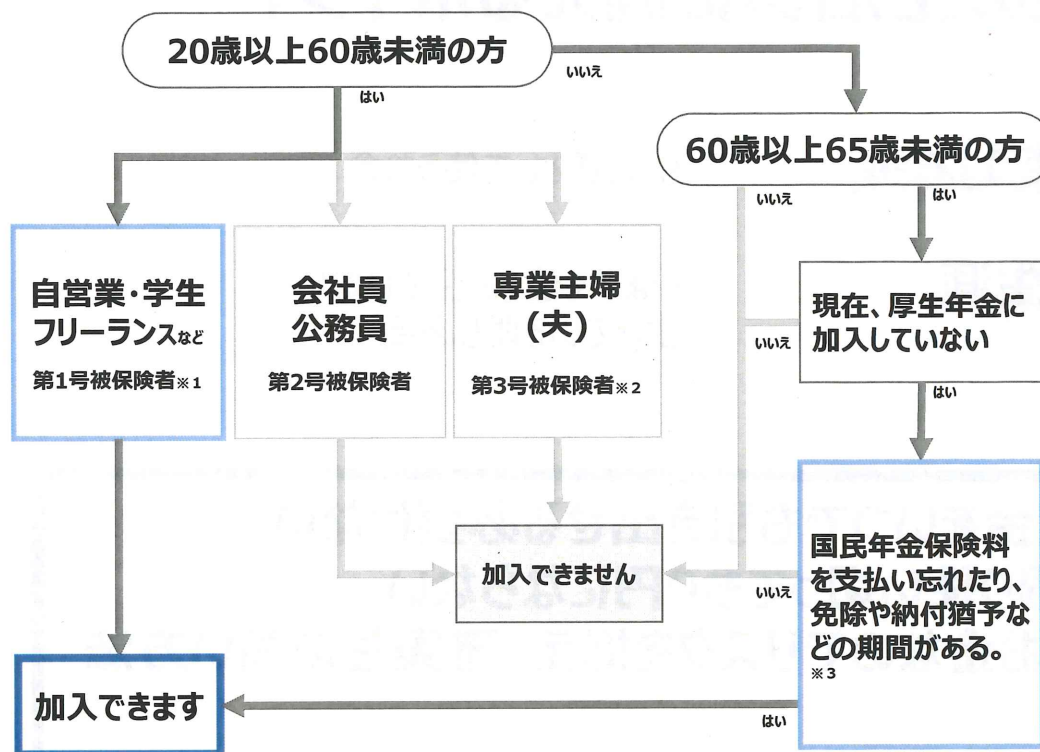
JMFビル仙台01 12階

Tel 050-3665-0197

Fax 022-721-5577

加入できるひと

自営業やフリーランスの方のための年金額を増やせる年金制度です。
会社員と同じく、公的な年金を上乗せできます。



- ※1 国民年金保険料を支払い忘れたり、免除や納付猶予されていた場合でも、国民年金保険料の納付を開始すれば、その時点から国民年金基金にご加入いただけます。
- ※2 会社員や公務員（第2号被保険者）の配偶者として扶養されている主婦（夫）の方
- ※3 60歳までに老齢基礎年金の受給資格を満たしていない場合や、納付済期間が40年未満の場合、国民年金に任意加入することができます。国民年金に任意加入すれば、その時点から国民年金基金にご加入いただけます。

資料請求は、以下の枠内に必要事項を記入のうえ、【FAX番号：0197-82-2131】
商工会までFAXしてください。

西和賀商工会 あて

フリガナ 氏名		生年月日	昭和 平成	年	月	日	性別	男・女
住所	〒							
電話番号		備考	(連絡希望日時など)					

商工会使用欄

国民年金基金受付

西和賀商工会

〒029-5512 和賀郡西和賀町川尻40-73-11
西和賀複合型商工会館「湯夢（ゆめ）プラザ」2階
TEL:0197-82-2270 FAX:0197-82-2131

未来を切り拓く!! 国際リニアコライダー(ILC)公開講演会 ～ILC日本誘致実現に向けて～

日時

令和7年

12月8日[月]

13:30～16:00(開場13:00)

会場

ホテルメトロポリタン盛岡 ニューウイング
4階「メトロポリタンホール」

岩手県盛岡市盛岡駅前北通2-27

定員

500名

入場無料/要事前申込 ※12月1日(月)申込み締切

欧州では素粒子物理学将来戦略を1年前倒し、次世代円型加速器(FCC)に加え、プランBとしてリニアコライダー(LCF)を欧州CERNに建設する検討が進められています。

ILC建設候補地としてのアクティビティを国内外に強くアピールするため、2025年から「米国物理学会素粒子・場の部門(DPF) 副議長」としてもご活躍の村山 斉教授、政府の「新しい地方経済・生活環境創生会議 有識者会議座長」として今後の地方創生策を議論しておられる増田 寛也先生を講師にお迎えします。是非、ご参加をお待ちしております。

講演/第1部

13:35～14:30

国際情勢の変化と ILC in Japanの価値

講師/カリフォルニア大学バークレー校MacAdams冠教授
東京大学カブリ数物連携宇宙研究機構初代機構長、特別教授

村山 斉 氏



講演/第2部

14:40～15:30

地方創生モデルを目指して: ILCで東北の未来創造

講師/ILC100人委員会代表
株式会社野村総合研究所顧問

増田 寛也 氏



主催: 岩手県国際リニアコライダー推進協議会 共催: 岩手県、東北ILC事業推進センター、ILC実現建設地域期成同盟会
後援: 先端加速器科学技術推進協議会(AAA)、東北ILC推進協議会

申込先・
お問い合わせ先

岩手県ILC推進協議会(岩手県商工会議所連合会内)
TEL.019-624-5880 FAX.019-654-1588
E-mail: iwateilc.promotion@gmail.com(専用)

申込
方法

裏面の申込書に必要事項をご記入の上FAX、
またはEメール、Web(Googleフォーム)➡
で、12月1日(月)までにお申し込みください。



岩手県ILC推進協議会 行

FAX：019－654－1588

E-mail：iwateilc.promotion@gmail.com（専用）

12/8 ILC公開講演会 参 加 申 込 書

事業所名 (団体名)			
住 所			
電話番号		FAX	
E-mail			

役 職	参加者氏名	役 職	参加者氏名

Googleフォームでお申し込みの方はこちらから ➡



- ※1. お預かりした個人情報は、「国際リニアコライダー講演会」にかかる事務のみに使用し、それ以外の目的に使用することはありません。
- ※2. 参加人数が会場の定員を大幅に超えることが見込まれる場合、事前に調整等をさせていただく場合がございますので、ご了承ください。